

サステナ経営検定 3 級第 16 回試験問題

問題 1 「サステナブル経営の目的と領域」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. サステナブル経営の第一の目的は、企業・組織が「社会からの要請」「国連からの要請」「株主や投資家からの要請」など、さまざまな要請に応えることで、組織が強くなり、「未来の顧客」に選ばれ、持続可能になることである。
- イ. 1987 年、東京で開催された「国連ブルントラント委員会」はその報告書「私たち共通の未来」の中で、SD(サステナブル・ディベロップメント)を「将来世代の必要性を満たすことを犠牲にせず、現在世代の必要性を満たすこと」と定義した。
- ウ. MDGs は 2000 年に始まった SDGs の後継である。
- エ. 企業・組織はサステナブル経営に取り組むことで、従業員満足度 (ES) が高まり、それにより顧客満足度 (CS) も高まると多くの経営者が語っている。

問題 2 「SDGs とサステナビリティ経営」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGs は、開発途上国における特別なニーズを満たすことを目的として、2000 年 9 月の国連サミットで採択されたアジェンダである。
- イ. SDGs は、「誰一人取り残さない」世界の実現を目指す壮大なチャレンジ計画であり、17 の目標と 169 のターゲットから構成される。
- ウ. 「アウトサイドイン・アプローチ」とは、組織外から専門家を呼び入れ、組織内の活性化や知識の蓄積を図ることを意味し、SDGs を推進する上で不可欠なアプローチといえる。
- エ. SDGs に取り組むことは本業のビジネス活動とは「あまり関係がない」ため、企業に求められているのは慈善活動を通じた SDGs への貢献がほとんどである。

問題 3 「世界の CSR をめぐる動き」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 欧米企業の CSR 活動の歴史を振り返ると、その活動の背景には NGO/NPO や地域社会などのステークホルダーが密接にかかわっていたことが分かる。
- イ. 1995 年、英国の石油大手 A 社の石油採掘用大型施設「ブレント・スパー」の処分に関する事件は、国際環境 NGO が A 社の国際法違反を指摘したことで、当初計画した海洋投棄を断念させられた事例である。
- ウ. 1997 年、米スポーツメーカーの B 社が生産を委託した東南アジアの工場で起きた労働・人権問題は、委託した B 社に法的責任がなくても、社会的責任を追及されることを教えた事例である。
- エ. 2011 年の EU (欧州連合) の CSR 定義では、企業の社会的責任は、企業が直接手を下さない資源の採掘や下請けの工場などのサプライチェーン、さらに製品の使用や廃棄も含めたバリューチェーンにまで及ぶ。

問題 4 「大企業と中小企業の CSR」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. CSR は取り組むことに意味があるので、ほかの企業での成功例をそのまま真似するだけでも効果がある。

- イ. 中小企業に比べて大企業の利害関係者は、性別や年齢、地域性といった属性が多岐にわたるため、特定のターゲットに合わせた取り組みをしやすい。
- ウ. 大企業に比べて資金や人材の制約が大きい中小企業では、CSR を社内に浸透させづらい面があり、効果的な取り組みを行うことは難しい。
- エ. 中小企業に比べて財務規模や社会への影響力が大きい大企業に対し、社会は大きな期待をすると共に厳しく評価する傾向がある。

問題5 企業の「コンプライアンス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 「コンプライアンス」とは「社会の要請に応じ、組織の目的を実現すること（社会的要請への適応）」が本来の意味である。
- イ. コンプライアンスの実践に際して、企業は第一に関係法令（法律、政令、省令）の順守が求められる。現代社会では「法令順守」は「最低限の義務」である。
- ウ. CSR の観点から法令順守に取り組むということは、なぜそのような法律ができたのか、ステークホルダーの要望全体のうち法律はどの部分を義務付けているのか、わが社はどこまで応えることができるのかなどを考えながら、企業活動を行っていくことである。
- エ. コンプライアンスは「狭義のコンプライアンス」と「広義のコンプライアンス」に分けられるが、ISO26000 の定義では、組織の社会的責任は「狭義のコンプライアンス」に限定されている。

問題6 「GRI スタンダード」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. GRI スタンダードは、機関投資家が ESG 投資を行う際の手引きが示されたガイドラインである。
- イ. GRI スタンダードは、CSR 活動に関して一定の水準を満たす組織に付与される第三者認証規格である。
- ウ. GRI スタンダードは、企業がサステナビリティ報告書などを作成・開示する際の手引きとなるガイダンスである。
- エ. GRI スタンダードは、企業がビジネスとして SDGs に取り組む際の戦略手法が示されたガイダンスである。

問題7 次の文章の空欄に該当する語句のうち、最も適切なものを一つ選べ。

ISO26000の「7つの中核主題」とは、（ ）、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティーへの参画及びコミュニティーの発展である。

- ア. 倫理
- イ. 多様性
- ウ. 福祉
- エ. 組織統治

問題8 「国連グローバル・コンパクト（UNGC）」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. UNGC は、「人権」「労働」「環境」の3分野10原則から構成される指導原則である。

- イ. UNGC は、2015 年 9 月の国連サミットで採択され、2030 年までの人類共通の課題を示したアジェンダである。
- ウ. UNGC に署名する企業には、2 年に 1 回、CSR 課題に対する自組織の取り組み状況を報告することが義務付けられている。
- エ. UNGC に署名している組織の多くは企業であるが、その他にも労働組合や NGO、自治体なども署名をしている。

問題9 江戸時代の思想家・石田梅岩の教えのうち、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

- 1. 「お客様満足」が利益の源泉
- 2. 三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）
- 3. 利だけを追うな
- 4. 先も立ち、我も立つ

- ア. 1 と 3
- イ. 1 と 4
- ウ. 2 と 3
- エ. 2 と 4

問題10 地方創生SDGs金融調査・研究会によるガイドラインに基づき、域内企業のSDGsの取り組みを後押しするために自治体を実施している政策のうち、該当しないものを一つ選べ。

- ア. 「認証」
- イ. 「登録」
- ウ. 「保証」
- エ. 「宣言」

問題 11 ビジネスを巡る「地球規模の課題」の歴史と「企業の社会的責任」について、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 1950 年代から 70 年代にかけて、日本社会は国内の相次ぐ公害問題に直面し、消費者の自己責任論が注目を集めるようになった。
- イ. 1991 年に、日本経済団体連合会（経団連）が「企業行動憲章」を制定し、企業の社会的責任として、株主価値を何よりも優先すべきことを提唱した。
- ウ. 1990 年代以降、企業のグローバル化が進むにつれて、企業活動がもたらす環境汚染・気候変動・児童労働などの負の影響が地球規模で及ぶようになった。
- エ. 1990 年代以降、地球規模の課題の解決を目指す NGO や NPO は活動を停滞させるようになり、それ以降はグローバル社会での存在感を失ってしまった。

問題 12 「IS026000」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

IS026000 は、組織の「社会的責任」について次のように定義している。

組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響（インパクト）に対して、次のような透明かつ

（ A ）な行動を通じて組織が担う責任。

1. 健康及び社会の繁栄を含む持続可能な発展に貢献する。
2. （ B ）の期待に配慮する。
3. 関連法令を順守し、国際行動規範と整合している。
4. （ C ）に統合され、その組織の関係の中で実践される。

A	B	C
ア. 民主的	ステークホルダー	専門部署
イ. 民主的	株主	組織全体
ウ. 倫理的	ステークホルダー	組織全体
エ. 倫理的	株主	専門部署

問題 13 「ステークホルダー」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 環境的価値や社会的価値の創造といったポジティブインパクトは、企業業績の向上や株主配当増大などの経済的価値と両立させることが求められている。
- イ. 企業は、さまざまなステークホルダーの声や期待に耳を傾け、それを積極的に企業経営に活かしていくべきである。
- ウ. ステークホルダーとの相互の関わり合いの過程である「ステークホルダーエンゲージメント」において、企業はステークホルダーに対して受け身で耳を傾けるべきである。
- エ. ステークホルダーとのコミュニケーションやエンゲージメントは、企業にとって CSR の戦略的推進に不可欠な要素となっている。

問題 14 「企業に求められる必要な対話力」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. コンプライアンスの本質は、ルールの趣旨や立法の背景など問題の本質を知り、明確な答えのない問題に柔軟に対応することである。
- イ. コンプライアンスの実践に必要なのは、ステークホルダーの価値観が多様化し、急速に変化するなかで、白黒の判別がつけ難い問題に、落とし所を見出す力である。
- ウ. コンプライアンスの役割は、複雑化するステークホルダー間の問題に対して、法令に基づく答えを導き出すことにある。

エ. コンプライアンスの役割は、率先して社会の期待を捉え、解決方法を模索し、行動に移すという能動的な対応をすることにある。

問題 15 消費者重視の経営における根拠の一つとされる「消費者基本法」が示す「事業主の5つの責務」に該当しないものを一つ選べ。

- ア. 安全と取引の公正を確保すること
- イ. 取引の際に消費者の知識や経験、財産状況などに配慮すること
- ウ. 消費者にできるだけ安い価格で良質な商品・サービスを提供すること
- エ. 苦情を適切かつ迅速に処理する体制の整備と適切な処理

問題 16 「トリプルボトムライン (TBL)」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. TBL は、ハーバード・ビジネス・スクールのマイケル・ポーター教授によって提唱されたコンセプトである。
- イ. 経済的側面の例として、自社の財務状況、自社が影響を与えるステークホルダーの経済状況などが挙げられる。
- ウ. TBL とは、環境的側面、社会的側面、経済的側面に配慮したバランスの良い経営を行うこと、と解釈されている。
- エ. 今、世界の大手企業の95%近くがCSR/サステナビリティ報告書を作成しているが、その実質的な国際基準を発行しているのはGRIで、TBLが項目別のスタンダードの骨格として採用されている。

問題 17 「企業の社会貢献と寄付」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業は社会貢献の実践において、一企業でなし得ることには限界があるので、他企業・NPO・行政・教育などと連携して、市民を巻き込み、「コレクティブ・インパクト」で地域力を高めることが大切である。
- イ. 企業の社会貢献はSDGsが採択された2015年頃から全社的取り組みへと進み、また、社会における企業のパーパス（存在意義）を明確にする「パーパス経営」も重要視されるようになった。
- ウ. 日本のNPOは財政基盤が脆弱なところが多いので、個人寄付の拡充は財源としても不可欠で、クラウドファンディングなど多様な資金調達の仕組みが出てきた。
- エ. 2000年代に入ると、企業は本業と社会貢献活動を切り離して、社会貢献を戦略的にとらえるCSV（共有価値の創造）を実践するようになった。

問題 18 「企業と人権」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2011年、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」が策定され、企業には人権尊重の方針と取り組み体制を整え、人権デューデリジェンスを実行することが求められている。

- イ. 国連「ビジネスと人権に関する指導原則」は法的拘束力を持っている。
- ウ. 国際的イニシアティブ（「OECD 多国籍企業行動指針」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など）はソフトローとして、法令の未整備や実効性のない国の場合には、サプライチェーンのCSRとして重要となる。
- エ. 現在（2022年11月）、日本を含む26カ国が「ビジネスと人権に関する国別行動計画（NAP）」を策定し、さらに欧米では人権デューディリジェンスや強制労働防止の法制化に歩を進めている。

問題 19 CSRの観点から企業がコンプライアンスに取り組む場合の姿勢として、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 国家が定める法律の要求を満たせば、企業はコンプライアンスを達成することができる。
- イ. 地方自治体が定める条例の要求に応じることは、コンプライアンスとは別の問題である。
- ウ. 企業や社会の倫理に則り行動することは、コンプライアンスの範囲に含まれる。
- エ. 社会規範よりも利益を優先することは、コンプライアンスを達成する近道にもなる。

問題 20 「社会課題とSDGs」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. SDGsの達成に向けて、各国政府が人権尊重の責任を負い、人権デューディリジェンスを実施することが求められている。
- イ. SDGsの達成に向けて、各国政府が国家目標を定めて、国家戦略などに反映していくことが求められている。
- ウ. SDGsの達成に向けて、自社だけでなく、ステークホルダーと協力・連携することで、バリューチェーン全体での課題の解決に取り組む必要がある。
- エ. SDGsの達成に向けて、企業はステークホルダーとの対話を繰り返すことで、自社のかかわる社会的課題を特定することが求められている。

問題 21 日本の「社会とつながる働き方」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

2019年4月から順次施行されている（ A ）は、「時間外労働の上限規則」（原則月（ B ）時間）をはじめとした長時間労働の是正や、（ C ）の拡充といった多様な働き方などを盛り込んでいる。

	A	B	C
ア.	労働施策総合推進法	60	フレックスタイム制
イ.	労働施策総合推進法	45	コアタイム制
ウ.	働き方改革関連法	60	コアタイム制
エ.	働き方改革関連法	45	フレックスタイム制

問題 22 日本の「NGO/NPO を取り巻く環境」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. NPO 法施行当初は、税制優遇制度に重きが置かれ、その後、団体の維持・継続を後押しするために、法人格が付与されるようになった。
- イ. 東日本大震災が起きた 2011 年には、NPO 法の改正および認定 NPO 法人制度の認定要件が大幅に緩和された。
- ウ. 特定非営利活動の内容は、近年、途上国など海外での取り組みが盛んであり、地域社会の課題への取り組みをはじめとした生活密着型の活動を行う団体と同程度となっている。
- エ. 2022 年 10 月から施行された労働者協同組合法は、NPO にはあまり関係のない法律である。

問題 23 「企業と NPO の協働」について記載した以下の 4 つのうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業と NPO が協働することは、双方にメリットがある。
- イ. 協働には、企業から NPO に賃金や労力を提供する「トランザクション型」がある。
- ウ. 協働によるメリットが、企業と NPO の当事者だけではなく、地域や社会にまで波及する場合もある。
- エ. 協働することによって、従業員の能力開発に役立ったと実感する企業は増加している。

問題 24 「ワーク・ライフ・バランス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2003 年に「次世代育成支援対策推進法」が施行されても、男性社員の育児休業取得についてはまだ熱心に取り組まれているとはいえない。
- イ. 育児休業などの制度があっても、マタニティー・ハラスメントや、育児休業から復帰した社員に責任のある仕事が与えられないなど、利用しにくいことが課題である。
- ウ. 企業が公表している自社の女性の活躍に関する情報は、就職先の選択や投資、CSR 調達などにも活用されている。
- エ. 「ワーク・ライフ・バランス」の実現には、企業努力に加えて、社員には、残業をなくし限られた勤務時間内で生産性の高い仕事を行うことが求められる。

問題 25 「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

世界経済フォーラムが毎年発表している「(A)指数」は、経済、政治、(B)、健康の 4 つの分野から構成されている。2022 年 7 月に公表された同指数の世界ランキングで日本は 146 カ国中 116 位と、G7 の中で最下位であった。また、帝国データバンクの「女性登用に対する企業の意識調査」によれば、管理職(課長相当職以上)のうち女性の割合は平均 7.8%と、政府が掲げる「2030 年までに女性役員比率(C)%」には程遠い数字であった。

	A	B	C
ア.	ジェンダー・ギャップ	教育	30
イ.	ダイバーシティ	労働	50
ウ.	ジェンダー・ギャップ	教育	50
エ.	ダイバーシティ	労働	30

問題 26 日本の「ダイバーシティ&インクルージョン」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本は女性役員比率が低いものの、男女間賃金格差は先進諸外国と同程度である。
- イ. 2022年7月に公表された「ジェンダー・ギャップ指数」では、日本はG7の中では最下位だったものの、146カ国の中では上位だった。
- ウ. 外国人技能実習生の雇用にあたっては、法律で定められた最低賃金以上の給与支払いが必要である。
- エ. 事業主には一定の割合で障がい者を雇用する努力義務があり、常用雇用者43.5人以上の民間企業は1人以上(2.3%)雇用することが推奨されている。

問題 27 「プロボノ」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. プロボノとは、ビジネスで培った経験やスキルを活かして取り組む社会貢献活動のことを意味する。
- イ. 日本では、2010年が「プロボノ元年」と呼ばれ、企業のCSR活動とは異なる、もう一つの視点から注目が高まっている。
- ウ. プロボノ活動は、多様な従業員に参加を呼びかけたり、グループ会社や協力会社なども巻き込んだりすることで、職種や部署の垣根を超えた連携をする機会にもなる。
- エ. 従業員がプロボノに参加することは、社会の課題やニーズに直接触れ、課題解決力を高めることにつながる。

問題 28 日本の「SDGsと消費行動」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

2012年に制定された(A)は、消費者教育の推進を(B)の義務と定め、「消費者市民社会」の実現を理念に掲げている。従来の消費者教育は、消費者の保護にとどまりがちであったが、今後は消費者が高度に自立して、自発的に社会に働き掛ける(C)な消費観のための教育が必要である。

	A	B	C
ア.	消費者基本法	行政	積極的
イ.	消費者教育推進法	企業	積極的

- | | | | |
|----|----------|----|-----|
| ウ. | 消費者基本法 | 企業 | 社会的 |
| エ. | 消費者教育推進法 | 行政 | 社会的 |

問題 29 「グローバルな気候変動交渉の動き」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 日本では国内のみならず、気候変動問題解決に向けて開発途上国の適応策に貢献する企業事例も増えてきている。
- イ. 気候変動の緩和策として、先進国に加えて、新興国の排出削減が重要である。
- ウ. 気候変動の緩和策として、先進国の対策は十分で、拡大する開発途上国の排出削減が重要である。
- エ. 近年、ESG 金融を後押しする動きが国内外で急拡大し、エネルギー起源 CO₂ への対策だけでなく、他の温室効果ガス削減や適応策へのファイナンスを促進する動きも広がっている。

問題 30 「生物多様性」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

最近では、投資家が企業に対して生物多様性や自然に与えている負荷の大きさを開示するように迫り、うまく管理ができていない企業からは投資撤退する動き、すなわち(A)も広がっている。さらに、2020 年からは企業の情報開示のあり方に関して(B)の策定が始まった。こうした中、最近では生物多様性に与える影響をゼロにするどころかプラスにする(C)を表明する企業も増えてつある。

- | | A | B | C |
|----|-----------|-------------------|-----------|
| ア. | ダイベストメント | 気候関連財務情報開示タスクフォース | SDG コンパス |
| イ. | ダイベストメント | 自然関連財務情報開示タスクフォース | ネット・ポジティブ |
| ウ. | オルタナティブ投資 | 気候関連財務情報開示タスクフォース | ネット・ポジティブ |
| エ. | オルタナティブ投資 | 自然関連財務情報開示タスクフォース | SDG コンパス |

問題 31 「世界の貧困と児童労働」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 児童労働は、基本的には 15 歳未満の違法労働と、15 歳以上 18 歳未満の危険有害労働を指しており、家の手伝いなど軽易な労働は含まれない。
- イ. サプライチェーンの委託先企業や原材料調達現場も含めた児童労働への「加担」をいかに回避するかが企業には求められている。
- ウ. 国際貧困ラインで暮らす人の数は、1990 年と比較すると世界のどの地域においても減少している。
- エ. SDGs 同様、MDGs (ミレニアム開発目標) でも貧困削減に向けて世界が目指すべき方向性が示されてきた。

問題 32 「エシカルなビジネス」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 今日では、「エシカル」とは社会や環境への配慮を表す意識や価値観、ライフスタイルを表す言葉として使われ始めているが、この流れは米国に端を発したといわれている。
- イ. 1998年から2018年の20年間で、英国のエシカル消費市場は全体で3倍に伸長している一方で、同国の一般家庭内でのエシカル関連消費はほとんど拡大していない。
- ウ. 2020年のコロナ禍において、衛生製品の買い占めや転売が社会問題化し、「消耗品を大事に使う」「社会全体を考えて消費行動を選ぶ」などの意識変化や行動につながった。
- エ. 2015年のSDGsの採択後には、「エシカルで売れるのか」というテーマがより熱心に議論されるようになった。

問題 33 「フェアトレード」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 生産者の持続可能な生産コストをカバーするために「フェアトレード最低価格」を定めているのは、世界貿易機関である。
- イ. フェアトレードは生産者側だけでなく、消費国側のビジネスにとっても、サプライチェーンの持続可能性に有効であるとされている。
- ウ. 「援助ではなく貿易を(Trade not Aid)」は、1968年、国際連合貿易開発会議(UNCTAD)で開発途上国側から提案されたスローガンである。
- エ. 世界的に最も認知されているフェアトレードの定義は、世界の主要なフェアトレードネットワーク組織が共同で2001年に定めたものである。

問題 34 「有機農業」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

1971年に設立された(A)が名称を含め、日本での有機農業の推進を提唱したといわれている。欧米では一般流通、特に店舗での取り組みを中心に進められ、日本では共同体的意識に基づいて同じ価値観に支えられた生産者と(B)の提携という仕組みで進められてきたという違いがある。この日本での提携は、米国では「CSA(地域支援型農業)」、フランスでは(C)などとして広がりを見せている。

	A	B	C
ア.	農業協同組合	小売業者	AMAP(農民農業支援維持団体)
イ.	日本有機農業研究会	小売業者	GAS(共同購入する市民グループ)
ウ.	農業協同組合	消費者	GAS(共同購入する市民グループ)
エ.	日本有機農業研究会	消費者	AMAP(農民農業支援維持団体)

問題 35 「自然(再生可能)エネルギーとRE100」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一

つ選べ。

- ア. 日本では 2003 年、電力会社に一定の自然エネルギーの導入を義務付ける RPS 制度が導入されたことで、一気にその導入が進んだ。
- イ. 2020 年に欧州連合 (EU) の自然エネルギーによる発電量が 38% に達し、初めて化石燃料を上回った。
- ウ. 自然エネルギーは、石油や石炭、天然ガスと異なり、発電時に CO₂ などの温室効果ガスが発生しない。
- エ. 日本では、リコーや積水ハウスなど 70 社以上が、「RE100」に加盟している。

問題 36 日本の「障がい者雇用」に関する次の記述のうち、最も適切なものを一つ選べ。

- ア. 2021 年の「障害者雇用状況の集計結果」によれば、法律で雇用を義務付けられた民間企業における雇用障がい者数が、前年より減少した。
- イ. 2016 年 4 月に改正障害者雇用促進法が施行され、障がい者と障がい者でない人との均等な機会を確保することが義務付けられた。
- ウ. 日本では、障がい者は身体障がい者と知的障がい者の 2 区分に分けられている。
- エ. 障害者雇用促進法で定められた法定雇用率は、2021 年 3 月 1 日から、「民間企業」「国・地方公共団体など」「都道府県などの教育委員会」のいずれも 2.5% に引き上げられた。

問題 37 「ソーシャルビジネス」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 企業の持つ「経済的目的」と「社会的目的」のうち、「社会的目的」の比重が高い経済活動のことをソーシャルビジネスという。
- イ. 世界的に有名なソーシャルビジネスの例は、ムハマド・ユヌス氏が創設したグラミン銀行である。
- ウ. 多くの国で政府の財政収支が厳しい状況にあることなどを背景に、ソーシャルビジネスの存在感は高まってきた。
- エ. 大企業が行う CSR 活動でも、ビジネス色が強いものを「コミュニティービジネス」という。

問題 38 「海洋プラスチックごみ問題」に関する次の記述のうち、最も不適切なものを一つ選べ。

- ア. 2016 年のダボス会議で「海洋プラスチックの総量は 2050 年までに海の魚類の重量を上回る」と発表された。
- イ. 経済協力開発機構 (OECD) は、製品使用後の回収・リサイクルにまで生産者が責任を持つ「拡大生産者責任」を提唱した。
- ウ. 国連環境計画 (UNEP) が 2018 年に発表した報告書によると、人口 1 人当たりのプラスチック容器包装の国別廃棄量は、1 位が米国、2 位が日本、3 位が中国となっている。
- エ. 海に流出したプラスチック類は、技術的に海や海岸からほぼ回収することが可能である。

問題 39 「アニマルウェルフェア」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

(A)は、科学的根拠に基づき最低限の動物福祉基準を規定しており、その原則には「動物の利用には、(B)その動物の福祉を確保する倫理的責任が伴っている」と書かれている。さらに、畜産動物の福祉は「生産性、食品安全を向上させることができ、従って(C)に繋がる」とも明記されている。

	A	B	C
ア.	国際自然保護連合	動物愛護の観点から	経済的利益
イ.	世界動物保健機関	現実的な範囲で最大限	経済的利益
ウ.	国際自然保護連合	現実的な範囲で最大限	動物の利益
エ.	世界動物保健機関	動物愛護の観点から	動物の利益

問題 40 「LGBTQ」に関する次の文章の空欄に該当する語句として、最も適切な組み合わせを一つ選べ。

2019年、(A)が東アジアで初めて婚姻の平等(同性婚)を実現した。日本でも、憲法を根拠に、国の立法不作為を問う「結婚の自由をすべての人に」訴訟が始まっている。企業のCSR担当者は、LGBTQに関して、国内外の最新情報の収集に努め、(B)な対応を検討することが求められる。東京オリンピック・パラリンピック組織委員会は、調達コードに(C)を明記し、同様の調達コードは2025年に開催される大阪・関西万博でも採用された。

	A	B	C
ア.	台湾	全社的	「性的指向」などによる差別禁止
イ.	台湾	局所的	LGBTQ に対する優遇策
ウ.	韓国	全社的	LGBTQ に対する優遇策
エ.	韓国	局所的	「性的指向」などによる差別禁止